

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成25年7月21日

至 平成25年10月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 10
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月3日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室リーダー 浅香 雅次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日	自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日	自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日
売上高（千円）	3,622,331	4,382,974	7,478,225
経常利益（千円）	311,477	743,211	766,136
四半期（当期）純利益（千円）	188,552	444,132	455,415
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数（株）	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額（千円）	5,080,015	5,974,982	5,471,093
総資産額（千円）	7,502,274	8,628,511	7,932,473
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.92	58.70	60.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	6	10	14
自己資本比率（%）	67.7	69.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	374,636	337,178	721,754
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△21,070	△425,017	△139,216
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△107,483	△207,288	△299,136
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,103,364	1,845,557	2,140,684

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日	自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	17.27	30.04

- （注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の景況感が改善を続ける中、足元の景気は緩やかに回復しつつあります。このような中、政府は消費税率引上げを正式に発表しました。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の影響が大きく、住宅ローンの低金利が継続していることもあり、住宅着工件数は引き続き堅調に推移している状況にあります。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、台風等、天候の影響による稼働日数の減少がありながらも、施工単価改善の継続した取組みと、取引先企業の受注増加により、売上高、利益ともに増加致しました。また、製商品販売事業では、ビケ足場の販売量が増加し、中でも収益力の高い製品の販売が好調に推移したこともあり、売上高、利益ともに大きく増加致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,382百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益722百万円（同140.0%増）、経常利益743百万円（同138.6%増）、四半期純利益は444百万円（同135.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は2,830百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益は806百万円（同24.3%増）となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は1,491百万円（前年同期比63.6%増）、売上総利益は613百万円（同72.9%増）となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は60百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益は41百万円（同1.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して295百万円減少の1,845百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は337百万円（前年同期は374百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が743百万円、減価償却費41百万円、売上債権の増加額392百万円、たな卸資産の減少額18百万円、賃貸用仮設材の増加額66百万円、仕入債務の増加額208百万円、法人税等の支払額250百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は425百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。その主な要因は、有価証券の取得による支出293百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出95百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は207百万円（前年同期は107百万円の支出）となりました。その要因は、長期借入金の返済による支出16百万円、社債の償還による支出130百万円、配当金の支払額60百万円があったことを反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年10月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年7月21日～ 平成25年10月20日	—	7,618,000	—	566,760	—	649,860

(6)【大株主の状況】

平成25年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.93
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	588	7.72
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.57
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.51
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	292	3.83
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.63
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	1.68
計	—	4,830	63.40

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年10月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 52,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,564,900	75,649	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,649	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,000	—	52,000	0.68
計	—	52,000	—	52,000	0.68

(注) 平成25年10月20日現在の自己株式は52,040株であります。

2 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 of 異動は、次のとおりであります。

役職 of 異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
専務取締役	取締役	藤田 武敏	平成25年10月3日

(注) 職名 of 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月21日から平成25年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月21日から平成25年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている霞が関監査法人は平成25年10月1日付をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,684	1,245,507
受取手形及び売掛金	※1 1,831,455	※1 2,223,550
有価証券	—	893,809
たな卸資産	※2 406,161	※2 387,419
その他	766,551	822,902
貸倒引当金	△15,357	△17,767
流動資産合計	5,129,495	5,555,420
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他（純額）	348,400	352,835
有形固定資産合計	1,797,995	1,802,429
無形固定資産		
投資その他の資産	125,158	104,015
その他	898,992	1,182,349
貸倒引当金	△19,168	△15,704
投資その他の資産合計	879,824	1,166,645
固定資産合計	2,802,978	3,073,090
資産合計	7,932,473	8,628,511
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 722,420	※1 931,686
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
未払法人税等	259,919	317,024
賞与引当金	148,160	164,475
その他	427,234	412,991
流動負債合計	1,850,935	2,119,378
固定負債		
社債	310,000	180,000
長期借入金	41,900	25,300
役員退職慰労引当金	88,600	92,200
資産除去債務	51,777	52,068
その他	118,167	184,582
固定負債合計	610,445	534,150
負債合計	2,461,380	2,653,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,065,550	4,449,154
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	5,267,207	5,650,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,885	324,170
評価・換算差額等合計	203,885	324,170
純資産合計	5,471,093	5,974,982
負債純資産合計	7,932,473	8,628,511

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
売上高	3,622,331	4,382,974
売上原価	2,576,301	2,921,021
売上総利益	1,046,029	1,461,952
販売費及び一般管理費	※ 745,076	※ 739,687
営業利益	300,953	722,265
営業外収益		
受取利息	251	3,102
受取配当金	8,213	8,026
受取保険金	706	8,832
受取賃貸料	2,592	2,011
その他	8,457	7,792
営業外収益合計	20,221	29,764
営業外費用		
支払利息	3,706	2,463
支払保証料	2,364	1,504
その他	3,625	4,850
営業外費用合計	9,697	8,818
経常利益	311,477	743,211
特別利益		
固定資産売却益	18,830	6
その他	—	65
特別利益合計	18,830	71
特別損失		
固定資産除売却損	4,820	44
特別損失合計	4,820	44
税引前四半期純利益	325,487	743,239
法人税、住民税及び事業税	132,530	306,612
法人税等調整額	4,404	△7,505
法人税等合計	136,934	299,107
四半期純利益	188,552	444,132

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月21日 至 平成24年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	325,487	743,239
減価償却費	41,949	41,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,793	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,908	16,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,600	3,600
受取利息及び受取配当金	△8,465	△11,128
支払利息	3,706	2,463
固定資産除売却損益 (△は益)	△14,010	94
売上債権の増減額 (△は増加)	11,613	△392,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,188	18,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,450	208,636
その他	△98,359	△51,548
小計	548,260	579,840
利息及び配当金の受取額	8,465	10,532
利息の支払額	△4,239	△2,860
法人税等の支払額	△177,849	△250,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,636	337,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△293,380
有形固定資産の取得による支出	△26,768	△32,771
無形固定資産の取得による支出	△285	—
投資有価証券の取得による支出	—	△95,800
貸付けによる支出	△4,160	△4,000
貸付金の回収による収入	4,884	4,970
その他	5,258	△4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,070	△425,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,600	△16,600
社債の償還による支出	△130,000	△130,000
配当金の支払額	△52,883	△60,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,483	△207,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246,082	△295,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,282	2,140,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,103,364	* 1,845,557

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月20日)
受取手形	3,425千円	1,288千円
支払手形	45,507千円	54,372千円

※2 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年4月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月20日)
商品及び製品	254,649千円	213,674千円
仕掛品	86,964	97,263
原材料及び貯蔵品	64,547	76,481
計	406,161	387,419

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
給与手当	254,227千円	251,120千円
賞与引当金繰入額	52,666	63,434
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	3,600
貸倒引当金繰入額	△116	1,317

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月21日 至平成24年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月21日 至平成25年10月20日)
現金及び預金勘定	2,103,364千円	1,245,507千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	—	600,049
現金及び現金同等物	2,103,364	1,845,557

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月21日 至 平成24年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月10日 定時株主総会	普通株式	52,961	7	平成24年4月20日	平成24年7月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	45,395	6	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月21日 至 平成25年10月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	75,659	10	平成25年10月20日	平成25年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成24年4月21日 至平成24年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,651,145	911,365	3,562,511	59,819	3,622,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,651,145	911,365	3,562,511	59,819	3,622,331
セグメント利益	649,029	354,976	1,004,006	42,023	1,046,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成25年4月21日 至平成25年10月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,830,817	1,491,356	4,322,174	60,800	4,382,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,830,817	1,491,356	4,322,174	60,800	4,382,974
セグメント利益	806,984	613,728	1,420,713	41,239	1,461,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月21日 至 平成24年10月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月21日 至 平成25年10月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円92銭	58円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	188,552	444,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	188,552	444,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,565	7,565

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・75百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月27日

(注) 平成25年10月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月2日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成25年4月21日から平成26年4月20日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月21日から平成25年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月21日から平成25年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成25年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月3日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三浦基和は、当社の第40期第2四半期（自平成25年7月21日 至平成25年10月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。